

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 27 日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役関連事業部長

愛知県

氏名 坂井昌治

TEL (052) 571 - 2111

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	803,814	1.4	26,804	3.6	19,194	23.4
13 年 3 月期	814,865	4.2	25,871	6.8	15,556	37.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	231	93.3	0.28		0.2	1.5	2.4
13 年 3 月期	3,465	100.3	4.23	4.12	3.2	1.2	1.9

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 1,504 百万円 13 年 3 月期 1,481 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 819,882,834 株 13 年 3 月期 819,910,093 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	1,342,640	177,398	13.2	216.37
13 年 3 月期	1,243,017	107,344	8.6	130.92

(注)期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 819,885,553 株 13 年 3 月期 819,908,763 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	47,785	23,344	26,157	38,987
13 年 3 月期	43,691	31,922	22,787	40,573

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 232 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 11 社 持分法(新規) 社(除外) 2 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	397,000	5,400	1,500
通 期	817,000	19,300	4,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 5 円 49 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社257社及び関連会社49社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

## (1) 運輸事業部門

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、3、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

## (2) 不動産部門

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

## (3) レジャー・観光開発部門

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロブウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、奥濃飛白山観光(株) 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

## (4) 流通・商事部門

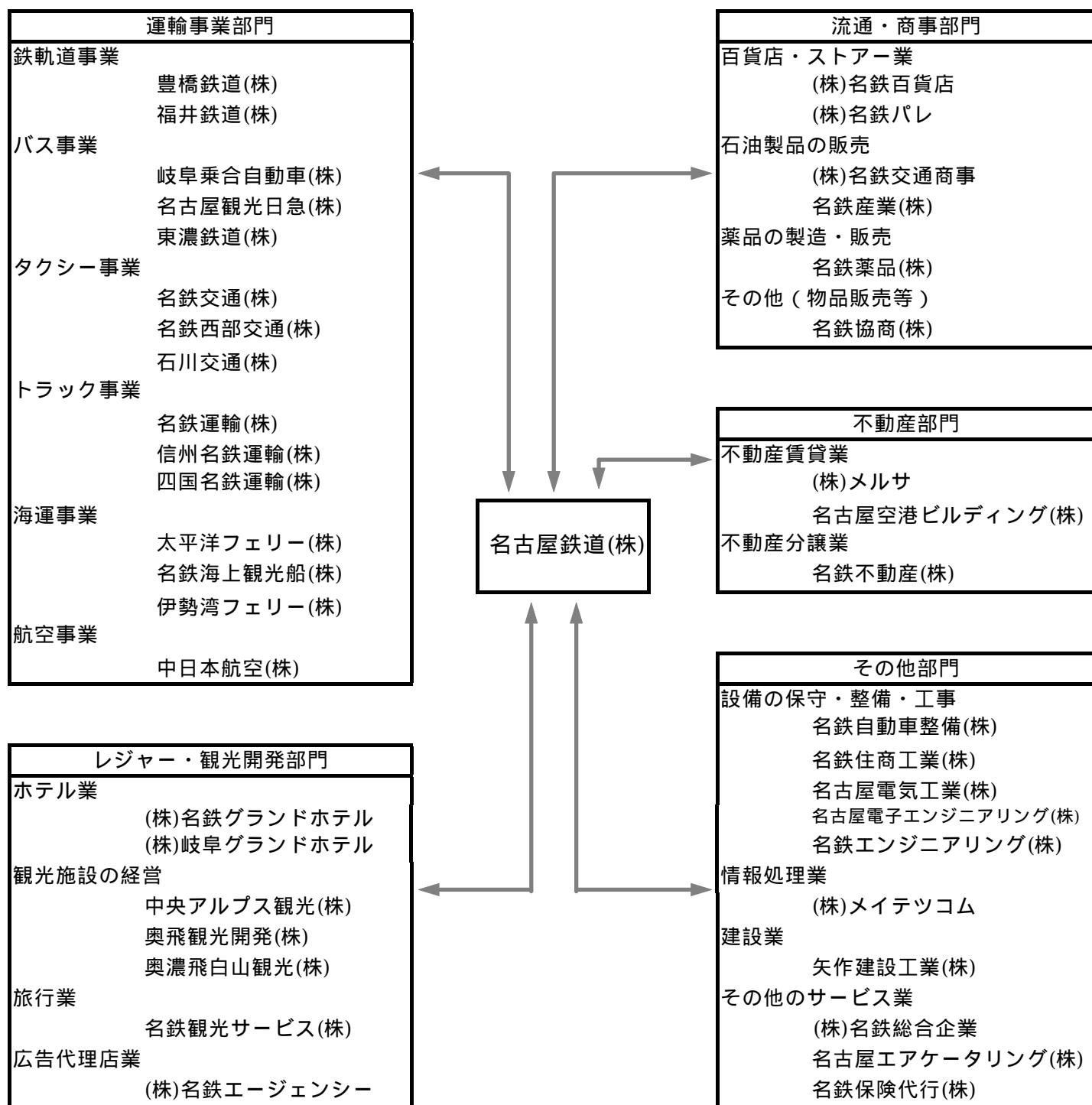
事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
薬品の製造・販売	名鉄薬品(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1

## (5) その他部門

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1、名古屋電気工業(株) 1、名古屋電子エンジニアリング(株) 1、名鉄エンジニアリング(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業(経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄総合企業 1、名古屋エアケータリング(株) 1、名鉄保険代行(株) 1

- (注) 1. 1 連結子会社  
 2. 2 持分法適用関連会社  
 3. 3 名古屋観光自動車(株)が商号変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 . は連結子会社  
 2 . は持分法適用関連会社  
 3 . 名古屋観光自動車(株)が商号変更したものであります

## 主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有割合） （％）			摘要
				直接保有	間接保有	計	
（連結子会社） 豊橋鉄道（株）	愛知県豊橋市	200	運輸事業、不動産事業ほか	33.6	16.7	50.3	
岐阜乗合自動車（株）	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	44.6	22.3	66.9	
名古屋観光日急（株）	名古屋市中村区	161	運輸事業	38.8	42.9	81.7	6
東濃鉄道（株）	岐阜県多治見市	309	運輸事業	33.3	16.7	50.0	1
名鉄交通（株）	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業	99.7	-	99.7	
名鉄西部交通（株）	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
石川交通（株）	金沢市	50	運輸事業	39.8	22.1	61.8	
名鉄運輸（株）	名古屋市中村区	2,065	運輸事業	48.0	3.0	51.0	3
信州名鉄運輸（株）	長野県松本市	470	運輸事業	49.4	43.0	92.3	
四国名鉄運輸（株）	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.2	
太平洋フェリー（株）	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	-	97.8	97.8	
名鉄海上観光船（株）	名古屋市中村区	210	運輸事業、レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
中日本航空（株）	愛知県西春日井郡 豊山町	120	運輸事業、保守・整備事業ほか	-	70.0	70.0	
（株）名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	33.8	55.0	88.8	
（株）岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	-	87.4	87.4	
中央アルプス観光（株）	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	39.0	37.0	76.0	
奥飛観光開発（株）	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	39.3	40.5	79.8	
奥濃飛白山観光（株）	岐阜県郡上郡八幡町	50	レジャーサービス事業	20.0	66.4	86.4	
（株）名鉄レストラン	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス（株）	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業ほか	-	89.2	89.2	
（株）名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャーサービス事業	-	100.0	100.0	
（株）名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業ほか	47.4	3.2	50.6	4
（株）金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	552	流通事業	23.3	31.1	54.4	
（株）名鉄パレ	名古屋市中村区	620	流通事業	62.3	37.7	100.0	
（株）名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	9.1	90.9	100.0	
名鉄産業（株）	名古屋市中村区	96	流通事業、その他事業ほか	100.0	-	100.0	
名鉄協商（株）	名古屋市中村区	360	流通事業、不動産事業ほか	75.0	25.0	100.0	
（株）メルサ	名古屋市中村区	1,267	不動産事業	83.3	16.7	100.0	
名鉄不動産（株）	名古屋市中村区	4,000	不動産事業	60.4	35.6	96.0	
名鉄自動車整備（株）	名古屋市中村区	300	保守・整備事業ほか	40.0	51.0	91.0	
名鉄住商工業（株）	名古屋市中村区	200	保守・整備事業、不動産事業ほか	50.0	25.0	75.0	
名古屋電気工業（株）	名古屋市中村区	50	保守・整備事業	32.5	17.5	50.0	1
（株）メイテックコム	名古屋市中村区	400	その他事業	-	93.8	93.8	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有割合) (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) 名鉄総合企業	名古屋市中村区	42,800	その他事業	71.2	26.8	98.1	2
名古屋エア・リンク (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	150	その他事業	-	55.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他事業	-	88.0	88.0	
その他 196 社							
(持分法適用関連会社)							
福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	22.3	11.1	33.4	
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	210	不動産事業	24.8	2.3	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市東区	6,057	保守・整備事業	20.2	0.1	20.3	5
その他 20 社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている会社はありません。
4. 2：特定子会社に該当しております。
5. 3：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。  
4：名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。  
5：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 6：名古屋観光自動車(株)が商号変更したものであります。

## 2 経営方針

当社並びに当社グループは、当社の交通網を中心に、運輸事業のほか、不動産事業、レジャー事業、流通事業、その他の事業を展開し、地域の経済、生活文化の向上に寄与し、地域社会の発展に貢献することを使命と考えております。

利益の配分につきましては、鉄軌道、自動車事業を始めとする公共的な使命の達成を目標に、適正な配当を実施することを基本とし、長期にわたり安定的な経営の維持に努めてまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業体質の強化に活用するため、各事業の設備投資に充当してまいりたいと考えております。

当社並びに当社グループは新中期経営計画「ニュー・ステップ・プラン」を策定し、鋭意推進中でありま。この「ニュー・ステップ・プラン」は対象期間を平成12年度～14年度とし、期間中に企業体質の改善・強化とグループ再編成を果たすことにより、グループとして経営効率の向上と連結利益の拡大を目指すものであります。

当社グループの諸事業は、長引く不況と他社との競合の激化を背景に、各業態で体質を強化し、競争力を得る必要に迫られております。そのため「ニュー・ステップ・プラン」の期間中に、個別企業ベースではコストの削減や投資効率の向上を図っております。また、グループとしては、経営効率と利益確保を重視し、既存事業の整理統合とともに収支改善に努めております。こうした考えのもと、当社の基幹部門であります鉄軌道事業に関しても、一層の業務の効率化による諸費用の削減により、輸送人員の減少や規制緩和による競争激化にも耐え得る体質づくりに努めております。

一方で、「名鉄グループ新規事業検討委員会」を設置し、情報関連産業、企業関連サービス産業などの分野で次世代を担う新しい事業の開発、育成を順次実施しております。併せて既存の事業分野でも、インターネット・モールなどの情報関連部門の強化・育成に努めております。

また地域社会に貢献する企業として、中部国際空港や2005年「愛・地球博」等の当地域の大型プロジェクトに引き続き参画するとともに、新空港へのアクセス線となる常滑線の改良や国際博覧会へのアクセスを担うHSSTの実用化、上飯田連絡線建設に伴う小牧線の整備に引き続き尽力してまいります。

なお環境問題に関しても、平成13年10月に「環境報告書」に成果をまとめ、発表いたしました。鉄軌道、バスを中心事業とする企業として、今後も環境保全活動に努めてまいります。

## 3 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当社グループは、当地域の大型プロジェクトへの対応を進めると共に、各事業部門にわたる積極的な営業活動と一層の経費削減に取り組ましました。その結果、当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業収益は、8,038億,14百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は、268億4百万円（前期比3.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （運輸事業）

鉄軌道事業におきましては、当社では平成13年10月にダイヤ改正を実施して利便の向上を図りました。また、三河線において「駅集中管理システム」を導入し、駅員無配置駅のサービス向上に努めるとともに、列車のワンマン運転を開始して省力化を進めました。一方、名古屋本線国府宮駅に380台収容の立体駐車場を新設し、鉄道利用客の利便の向上を図っております。なお、平成13年9月30日をもって岐阜県内4線区の不採算路線を廃止いたしました。

バス事業のうち、当社の乗合部門におきましては、空港特急バス路線を増強するとともに、高速バス路線を2路線新設し、好評を博しました。さらに、不採算路線の休廃止を進めるなど、収支改善に努めました。一方、観光バス部門では、営業活動の強化に努めるとともに、バスツアーハイキングなどにも積極的に取り組み、増収を図りました。

タクシー事業及びトラック事業におきましては規制緩和が進み価格競争が激化するなかで、効率的な運行やサービスの向上に努めました。

この結果、運輸事業の営業収益は3,509億89百万円（前期比1.0%増）となり、営業利益は155億81百万円（前期比29.9%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	期別	当 期 (13.4.1～14.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		84,979 百万円	1.1 %
バ ス 事 業		58,725	2.2
タ ク シ ー 事 業		43,824	0.3
ト ラ ッ ク 事 業		185,088	3.5
海 運 事 業		13,750	1.2
航 空 事 業		8,434	8.1
消 去		43,814	-
営業収益計		350,989	1.0

（不動産事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社では三重県長島町のオートレストランの全面的な建て替えを行い、施設の充実を図ったほか、鉄道高架下及びその他の社有地に駐車場に整備するなど各方面にわたり増収に努めました。

不動産分譲事業におきましては、当社による住宅用土地の分譲や、名鉄不動産(株)による東京、名古屋地区でのマンション分譲を展開いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は772億72百万円（前期比4.6%減）、営業利益は112億61百万円(前期比22.0%減)となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	期別	当 期 (13.4.1～14.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 事 業		45,708 百万円	3.6 %
不 動 産 分 譲 事 業		36,400	12.9
消 去		4,836	-
営業収益計		77,272	4.6

（レジャー事業）

グループ各社のホテル事業におきましては、個人・法人需要が冷え込み単価の下落が進むなか、キメ細かな営業活動により顧客確保に努めております。観光施設事業では、北海道網走の観光砕氷船が引き続き好評を博しております。一方、旅行業事業は、米国における同時多発テロにより旅行需要が減退するなかで、販路拡大、企画商品の充実などを図りました。

この結果、レジャー事業の営業収益は1,050億77百万円（前期比4.1%減）となり、営業損失は28億9百万円となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
ホ テ ル 事 業		29,907 百万円	4.6 %
観 光 施 設 の 運 営		41,873	1.0
旅 行 業 事 業		21,602	1.5
広 告 事 業		15,906	11.6
消 去		4,212	-
営業収益計		105,077	4.1

## (流通事業)

百貨店事業におきましては、各地で周辺の大型競合店と激しい競争を繰り広げておりますが、店舗の全面的な改装により増収を図るとともに、コスト削減を進め利益確保に努めております。

ストアー事業におきましては、不採算店の閉鎖を進め、一層の効率的な経営に努めました。

この結果、流通事業の営業収益は2,562億98百万円(前期比0.5%減)、営業利益は前期に比し16億80百万円改善され15億86百万円となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
百 貨 店 事 業		122,662 百万円	1.3 %
ス ト ア ー 事 業		59,828	5.2
製 品 製 造 販 売		3,052	9.1
そ の 他 物 品 販 売		75,092	5.7
消 去		4,338	-
営業収益計		256,298	0.5

## (その他の事業)

設備保守整備事業におきましては、三河線の「駅集中管理システム」の工事などの増収要因もありましたが、鉄道施設の保守業務及びバス車両の整備業務の効率化などの影響を受け減収となりました。

また、その他事業におきましては、(株)メイテツコムがコンピュータシステム開発による増収を果たしましたが、一方、名古屋エアケータリング(株)が米国における同時多発テロの影響で減収になるなどの面がありました。

この結果、その他の事業の営業収益は853億47百万円(前期比3.1%減)となり、営業利益は11億80百万円(前期比29.8%減)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		46,959 百万円	2.9 %
建 設 事 業		2,076	7.6
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ンス 事 業		693	3.7
そ の 他 事 業		37,395	3.3
消 去		1,777	-
営業収益計		85,347	3.1



## 2. 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益 8,170 億円（当期比 1.6%増）、経常利益 193 億円（当期比 0.6%増）、当期純利益 45 億円（当期比 42 億 68 百万円増）を見込んでおります。

## 3. 財政状態

当期の現金及び現金同等物は、営業活動における連結子会社の割増退職金の支払の増加のほか、財務活動における有利子負債の返済などにより、前期末に比し15億86百万円減少し、当期末には389億87百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純利益、退職給付会計変更時差異償却額及び減価償却費などが減少しましたが、利息の支払額が減少したほか分譲土地等評価損及び固定資産売却損等が増加したことにより、前期末に比し40億94百万円増加し、477億85百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、株価低迷による株式売却の収入及び固定資産売却の収入が減少しましたが、貸付による支出が減少したほか工事負担金等の受入が増加したことなどにより、前期末に比し85億78百万円増加し、233億44百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、グループ全体での資金調達の効率を図り、社債の償還及び借入金の返済が増加したことにより、前期末に比し33億70百万円減少し、261億57百万円となりました。

また、当期末に当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社において、事業用土地について帳簿価格を時価に対応させるとともに将来の固定資産減損のリスクを軽減し、併せて株主資本の充実を図るため、事業用土地の再評価を行いました。これにより、資本の部が前期末に比し383億68百万円増加しております。

#### 4 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増減金額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	261,960	355,353	93,392
現金及び預金	41,549	44,442	2,892
受取手形及び売掛金	87,636	96,025	8,389
短期貸付金	14,536	59,527	44,991
有 価 証 券	112	100	12
分譲土地建物	75,728	118,528	42,800
たな卸資産	23,306	22,971	334
繰延税金資産	8,806	5,035	3,770
そ の 他	11,584	10,620	964
貸倒引当金	1,299	1,899	599
固 定 資 産	1,080,366	887,227	193,139
有形固定資産	916,279	735,516	180,762
建物及び構築物	360,699	371,076	10,376
機械装置及び運搬具	74,195	77,497	3,301
土 地	439,547	236,185	203,361
建設仮勘定	27,933	34,516	6,583
そ の 他	13,903	16,239	2,336
無形固定資産	12,640	12,970	329
諸施設利用権その他	12,640	12,970	329
投資その他の資産	151,447	138,740	12,706
投資有価証券	94,537	75,363	19,174
長期貸付金	8,650	8,410	239
繰延税金資産	15,704	21,557	5,852
土地再評価に係る繰延税金資産	475	475	-
そ の 他	36,278	36,820	541
貸倒引当金	4,199	3,886	313
繰 延 資 産	312	436	123
資 産 合 計	1,342,640	1,243,017	99,622

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増減金額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	633,440	622,754	10,686
支払手形及び買掛金	94,276	94,420	143
短期借入金	361,354	377,715	16,360
1年以内に償還する社債	46,582	20,120	26,462
未払法人税等	4,961	7,521	2,560
繰延税金負債	12	2	9
賞与引当金	8,060	8,960	900
従業員預り金	38,779	40,612	1,833
その他の	79,412	73,400	6,012
固 定 負 債	507,430	494,455	12,975
社 債	124,545	143,827	19,282
長期借入金	250,710	260,401	9,691
繰延税金負債	3,815	2,255	1,559
土地再評価に係る繰延税金負債	45,417	2,111	43,305
退職給付引当金	55,961	56,507	546
役員退職慰労引当金	2,478	2,786	308
特別修繕引当金	25	32	6
連結調整勘定	2,172	1,353	819
その他の	22,304	25,178	2,874
負 債 合 計	1,140,870	1,117,209	23,661
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	24,370	18,463	5,907
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	74,357	74,357	-
資 本 準 備 金	54,069	54,069	-
再 評 価 差 額 金	38,874	505	38,368
連結剰余金又は欠損金( )	1,115	18,320	19,436
その他有価証券評価差額金	11,464	8	11,473
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,428	3,235	806
自 己 株 式	54	3	51
連結子会社の保有する親会社株式	-	20	20
資 本 合 計	177,398	107,344	70,054
負債、少数株主持分及び資本合計	1,342,640	1,243,017	99,622

## 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前 期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	増減金額
	百万円	百万円	百万円
営業収益	803,814	814,865	11,050
営業費	777,010	788,993	11,983
1 運輸業等営業費 及び売上原価	689,753	700,274	10,520
2 販売費及び 一般管理費	87,256	88,719	1,462
営業利益	26,804	25,871	932
営業外収益	7,361	7,362	1
営業外費用	14,970	17,678	2,707
経常利益	19,194	15,556	3,638
特別利益	21,222	37,837	16,614
特別損失	38,747	45,376	6,628
税金等調整前当期純利益	1,670	8,018	6,347
法人税、住民税 及び事業税	10,694	13,483	2,789
法人税等調整額	6,853	8,059	1,205
小 計	3,840	5,424	1,583
少数株主損失	2,401	871	1,530
当期純利益	231	3,465	3,234

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円
欠 損 金 期 首 残 高	18,320	17,966	354
欠 損 金 減 少 高	23,020	42	22,978
連結子会社の合併による 期首欠損金減少高	-	7	7
連結子会社及び持分法 会社の土地再評価に伴う 欠 損 金 減 少 高	22,845	-	22,845
連結子会社及び持分法 会社の持分変動による 期首欠損金減少高	174	34	140
欠 損 金 増 加 高	3,816	3,862	46
配 当 金	3,689	3,689	0
役 員 賞 与 金	100	103	2
〔取締役賞与金〕	〔 92 〕	〔 94 〕	〔 1 〕
〔監査役賞与金〕	〔 8 〕	〔 9 〕	〔 1 〕
連結子会社の増加による 期首欠損金増加高	-	20	20
連結子会社の合併による 期首欠損金増加高	24	-	24
持分法会社の除外による 期首欠損金増加高	1	48	47
連結剰余金又は欠損金( ) 期 末 残 高	1,115	18,320	19,436

(注) 特別利益の主な内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
工事負担金等受入額	9,402	19,799
投資有価証券売却益	3,637	6,324
固定資産売却益	3,599	3,061
バス補助金	1,934	1,876
退職給付信託設定益	-	5,750

特別損失の主な内訳

分譲土地評価損	8,215	2,236
工事負担金等圧縮額	7,919	16,430
固定資産除却損	6,908	4,963
投資有価証券評価損	3,642	2,494
固定資産売却損	3,633	2,478
割増退職金	2,597	117
退職給付会計基準 変更時差異償却額	2,010	10,006

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670	8,018
減価償却費	42,804	44,970
連結調整勘定償却額	688	234
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	286	1,672
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	2,557	1,607
退職給付変更時差異償却額	2,010	10,006
退職給付信託設定益	-	5,750
賞与引当金の減少額	900	2,637
その他の引当金の増加額又は減少額( )	407	202
受取利息及び受取配当金	1,504	2,094
支払利息	14,639	16,670
為替差損又は差益( )	225	38
持分法による投資利益	1,504	1,481
固定資産売却益等	3,696	3,127
固定資産売却損等	3,717	2,625
固定資産除却損	6,887	6,066
投資有価証券評価損等	3,642	2,494
投資有価証券等の消却額	4	628
投資有価証券売却益	3,637	6,324
投資有価証券売却損	1,434	192
工事負担金等受入額	9,402	19,799
工事負担金等圧縮額	7,919	16,430
売上債権の減少額又は増加額( )	4,901	1,266
たな卸資産の減少額	1,438	548
分割譲土地等評価損	8,274	2,800
増退職金額	2,597	-
仕入債務の増加額	728	1,560
役員賞与の支払額	100	124
役員賞与の少数株主負担額	16	19
その他の資産・債務の減少額	1,890	129
小計	77,229	73,543
利息及び配当金の受取額	1,378	2,284
利息の支払額	14,922	16,784
増退職金の支払額	2,597	-
法人税等の支払額	13,302	15,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,785	43,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,451	1,330
定期預金の払戻による収入	2,772	1,407
固定資産の取得による支出	93,146	57,897
固定資産の売却による収入	5,261	11,497
投資有価証券等の取得による支出	5,129	5,557
投資有価証券等の売却及び償還による収入	5,537	10,163
その他の投資等による収入	1,106	605
その他の投資等への支出	987	845
短期貸付金の回収による収入	49,045	5,931
短期貸付による支出	4,684	7,826
長期貸付による支出	753	2,144
長期貸付金の回収による収入	509	810
工事負担金等受入による収入	18,573	13,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,344	31,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の増減額	9,255	10,471
長期借入による収入	85,847	74,215
長期借入金金の返済による支出	104,590	91,373
日本鉄道建設公団に対する未払金返済による支出	1,369	1,313
社債の発行による収入	27,119	14,975
社債の償還による支出	20,120	4,852
自己株式の取得による支出	110	120
自己株式の売却による収入	101	126
株式発行に伴う支出	-	8
少数株主からの払い込みによる収入	5	-
少数株主に対する配当金の支払額	96	167
配当金の支払額	3,689	3,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,157	22,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	28
現金及び現金同等物の減少額	1,595	11,047
現金及び現金同等物の期首残高	40,573	51,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	10	47
現金及び現金同等物の期末残高	38,987	40,573

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は232社であります。このうち新規設立会社である(株)伊良湖リゾート、エイチ・エス・エス・ティ建設(株)、また従来から非連結子会社であった(株)岐阜バスコミュニティ八幡については重要性が増加したことから、それぞれ新たに当期より連結の範囲に含めております。

一方、おんたけ観光(株)、おんたけ観光バス(株)、(株)ドラゴンツアーズ、富士食品(株)、(旧)名鉄海上観光船(株)、(株)名鉄名港遊覧船、(株)ニュースカイブラザ及び香港名鉄有限公司は当期において解散により消滅しております。

なお、消滅した会社の解散までの損益計算書については連結しております。

また、名古屋観光自動車(株)は、連結子会社であった日本急行バス(株)と平成13年4月1日に合併し、名古屋観光日急(株)となったほか、豊鉄観光サービス(株)は、連結子会社であった(有)豊橋観光旅行会と平成13年10月1日に、信州名鉄交通(株)は、連結子会社であった中央名鉄タクシー(株)と平成14年2月1日にそれぞれ合併いたしました。

非連結子会社は25社でいずれも総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額からみて、小規模で重要性に乏しく連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は2社で、(株)岐阜バス広告、名鉄マイクロネシア開発(株)であります。

持分法適用の関連会社は24社で主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

持分法の適用から除外した非連結子会社23社及び関連会社25社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算期が異なる連結子会社は12月末日決算会社(103社)、1月末日決算会社(20社)及び2月末日決算会社(32社)であり、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、このうち決算期変更により、決算日が12月末日となった連結子会社が4社あります。これにより、当事業年度の月数が9ヶ月となった連結子会社が4社あります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ イ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

○親会社

鉄 軌 道 事 業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

親会社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び親会社の新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社の新株発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に毎期均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金基準

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、親会社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社14社と、公開会社である(株)名鉄百貨店及びその連結子会社6社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。

また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が11,457百万円、繰延税金資産が384百万円、繰延税金負債が8,556百万円、少数株主持分が82百万円計上されております。

## 注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

	当	期	前	期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	603,512	百万円	587,285	百万円
(2) 担保に供している資産の額	315,003	百万円	236,817	百万円
(3) 保証債務額	10,541	百万円	10,211	百万円
(4) 期末日満期手形の処理				

当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期期末残高から控除されている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	803	百万円
支払手形	1,401	百万円

### (5) 土地再評価法の適用

当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社2社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行いました。

評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」及び「土地再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部と負債の部に計上し、当該繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した後、親会社の持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の再評価差額金の親会社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。

#### ・再評価の方法

当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

なお、一部の連結子会社においては土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価格に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっております。

#### ・再評価を行った連結会社及び再評価を行った年月日

当社、名鉄運輸(株)ほか5社	…平成14年 3月31日
(株)名鉄百貨店ほか2社	…平成14年 2月28日
石川交通(株)	…平成13年12月31日
(株)金沢名鉄丸越百貨店	…平成13年 2月28日
名鉄協商(株)	…平成12年 3月31日

・再評価前の帳簿価額 …275,751百万円

・再評価後の帳簿価額 …359,533百万円

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 … 2,221百万円

## 2. 連結損益及び剰余金結合計算書関係

### (1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当	期	前	期
人 件 費	50,153	百万円	51,496	百万円
諸 税	1,540	百万円	1,621	百万円
減 価 償 却 費	4,972	百万円	5,196	百万円

### (2) 引当金繰入額

	当	期	前	期
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,060	百万円	8,864	百万円
退 職 給 付 費 用	20,155	百万円	29,711	百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,148	百万円	1,855	百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	448	百万円	686	百万円

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当	期	末	前	期	末
現金及び預金勘定	41,549	百万円	44,442	百万円		
有価証券勘定	112	百万円	100	百万円		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,562	百万円	3,868	百万円		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	112	百万円	100	百万円		
現金及び現金同等物	38,987	百万円	40,573	百万円		

## 4. リース取引関係

[借手側]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	15,153	5,777	9,375	11,751	5,265	6,485
その他(工具器具備品)	13,971	7,526	6,444	13,359	6,455	6,904
合 計	29,124	13,304	15,820	25,110	11,720	13,389

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき支払利子込み法によっております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 以 内	4,549 百万円	4,021 百万円
1 年 超	11,271 百万円	9,368 百万円
合 計	15,820 百万円	13,389 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき支払利子込み法によっております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	4,820 百万円	4,171 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4,820 百万円	4,171 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) オペレーティング・リース取引

### 1. 未経過リース料

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 以 内	766 百万円	741 百万円
1 年 超	5,208 百万円	5,495 百万円
合 計	5,975 百万円	6,237 百万円

## [貸手側]

### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他(工具器具備品)	6,770	5,521	1,248	9,638	7,301	2,336
合 計	6,770	5,521	1,248	9,638	7,301	2,336

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 以 内	746 百万円	1,270 百万円
1 年 超	502 百万円	1,066 百万円
合 計	1,248 百万円	2,336 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権残高等に占める割合が低い場合、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき受取利子込み法によっております。

### 3. 受取リース料及び減価償却費

	( 当 期 )	( 前 期 )
受 取 リ ー ス 料	1,273 百万円	1,860 百万円
減 価 償 却 費	989 百万円	1,683 百万円

## (2) オペレーティング・リース取引

### 1. 未経過リース料

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 以 内	1,224 百万円	1,187 百万円
1 年 超	1,977 百万円	1,935 百万円
合 計	3,202 百万円	3,122 百万円

## 5. 有価証券関係

(当期) (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	334	367	32
	社債	23	23	0
	小計	357	390	32
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	2	2	-
	社債	116	115	0
	小計	119	118	0
合計	477	509	32	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,790	42,981	24,190
	債券			
	国債	6	7	0
	社債	23	26	3
	その他	1	1	0
小計	18,821	43,016	24,194	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,371	14,387	4,984
	債券			
	社債	66	65	0
	その他	94	85	9
小計	19,532	14,538	4,994	
合計	38,354	57,555	19,200	

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
5,294	3,541	1,425

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	2
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,481
非上場の証券投資信託受益証券	47
合計	13,531

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	9	295	39	-
社債	85	146	-	-
その他	2	-	-	-
合計	97	442	39	-

(前期) (平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	323	365	41
社債	234	235	1
合計	558	600	42

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていないため該当事項はありません。

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
8,582	6,289	157

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	2
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,366
非上場の証券投資信託受益証券	49
合計	11,418

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	8	280	40	-
社債	60	215	-	-
その他	2	-	1	-
合計	70	496	42	-

## 6. デリバティブ取引関係

(当期) (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	買建 米ドル	371	-	415	43
金利	オプション取引				
	その他 1	600 (-)	- (-)	0	0
合計		971	-	415	43

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

2. 1( )内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

(前期) (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	買建 米ドル	154	-	173	19
	スイスフラン	3	-	4	0
	カナダドルほか	261	-	290	29
金利	オプション取引				
	その他 1	600 (4)	- (-)	0	4
合計		1,019	-	468	44

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

2. 1( )内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

## 7.退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、前期から退職給付信託を設定しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	158,574	161,591
ロ. 年金資産	36,448	39,587
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	122,125	122,004
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	59,390	63,690
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,009	3,847
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,218	230
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,944	54,697
チ. 前払年金費用	16	54
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	55,961	54,752

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額(当期1,729百万円、前期1,701百万円)は上記年金資産に含まれておりません。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで	前 期 平成12年4月 1日から 平成13年3月 31日まで
イ. 勤務費用	9,529	9,210
ロ. 利息費用	4,137	4,082
ハ. 期待運用収益	793	826
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	8,919	17,236
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	657	199
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,295	190
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,155	29,711

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金(当期2,597百万円、前期117百万円)支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%~3.0%	3.0%~3.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%~4.1%	1.0%~5.5%
ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数	1年から10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年から15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。)	1年から15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年(一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。)	主として10年(一部の連結子会社においては15年により費用処理しております。)

## 8. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
未実現損益の消去に伴う税効果額	6,512	19,571
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	170
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,392	13,866
投資有価証券等評価損否認額	4,931	5,556
賞与引当金損金算入限度超過額	2,059	1,693
未払事業税・事業所税否認額	548	771
役員退職慰労引当金	1,038	1,167
繰越欠損金	14,462	18,294
貸倒引当金損金算入限度超過額	986	1,451
たな卸資産評価損否認額	4,688	1,231
その他有価証券評価差額金	729	-
その他	6,402	4,148
繰延税金資産小計	59,753	67,918
評価性引当額	24,394	37,916
繰延税金資産合計	35,358	30,002
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,409	2,409
固定資産圧縮積立金	3,127	2,935
その他有価証券評価差額金	8,556	-
その他	582	324
繰延税金負債合計	14,676	5,668
繰延税金資産純額	20,682	24,335

(注) 1. 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当 期	前 期
		(単位：百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	8,806	5,035
固定資産 - 繰延税金資産	15,704	21,557
流動負債 - 繰延税金負債	12	2
固定負債 - 繰延税金負債	3,815	2,255

2. 上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産(当期475百万円、前期475百万円)を固定資産に、土地再評価に係る繰延税金負債(当期45,417百万円、前期2,111百万円)を固定負債にそれぞれ計上している。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.8	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.0	4.1
連結調整勘定償却額	17.3	1.2
持分法による投資利益	37.8	3.2
税効果対象外の未実現損益の消去	11.9	3.6
連結子会社への投融資の評価減	44.0	6.3
税効果を計上していない子会社欠損金	222.7	18.8
住民税均等割	24.3	4.8
追徴・加算税	3.3	4.1
その他	4.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	229.9	67.6

## 9. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

< 当 期 (13年4月1日～平成14年3月31日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	345,415	66,275	99,289	242,500	50,333	803,814	-	803,814
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,574	10,997	5,787	13,798	35,013	71,170	(71,170)	-
計	350,989	77,272	105,077	256,298	85,347	874,985	(71,170)	803,814
営業費用	335,407	66,010	107,887	254,711	84,166	848,184	(71,174)	777,010
営業利益又は営業損失( )	15,581	11,261	2,809	1,586	1,180	26,801	3	26,804
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	627,690	359,429	134,085	119,124	87,398	1,327,729	14,911	1,342,640
減 価 償 却 費	23,901	5,120	5,492	3,657	4,632	42,804	-	42,804
資 本 的 支 出	65,687	10,200	2,848	1,836	3,906	84,480	-	84,480

< 前 期 (12年4月1日～平成13年3月31日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	341,591	69,670	102,773	245,585	55,243	814,865	-	814,865
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,858	11,298	6,772	11,983	32,806	68,719	(68,719)	-
計	347,449	80,969	109,545	257,569	88,049	883,584	(68,719)	814,865
営業費用	335,454	66,536	112,074	257,664	86,367	858,097	(69,104)	788,993
営業利益又は営業損失( )	11,995	14,433	2,529	94	1,681	25,487	384	25,871
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	503,239	361,581	150,995	125,760	119,597	1,261,174	(18,156)	1,243,017
減 価 償 却 費	25,037	5,296	5,932	3,751	4,952	44,970	-	44,970
資 本 的 支 出	22,711	11,066	3,600	5,092	4,434	46,906	-	46,906

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流通事業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,240百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社のうちの余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,301百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社のうちの余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

前期、当期ともに、全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

### (3) 海外売上高

前期、当期ともに、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。



10. 関連当事者との取引

<当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）>

該当事項はありません。

<前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）>

該当事項はありません。